気になるニュース わたしの視点

家計の金融資産、格差が拡大

東濃信用金庫相談役 市原好二氏



日銀が大規模緩和維持

日本銀行の1月の金融政策決定会合では、大規模な金融緩和の維持を決定しました（岐阜新聞1月24日付1面）。しかしエコノミストの多くは、賃上げと物価上昇の循環が確認できる3月以降には超低金利政策が見直され、久方ぶりに短期金利を含め「金利のある世界」が復活すると予想しています。

マイナス金利やゼロ金利政策は、景気刺激のための一時的なカンフル剤としては効果があるかもしれませんが、わが国では、これが長期化・慢性化した結果、副作用の方が大きく表れています。

経済主体別に副作用の一例を示すと次のとおりです。家計では、預金の利息収入が極めて少ない中で、円安・株高が進み、家計ごとの保有金融資産の格差が拡大しました（外貨建て資産・株式資産を保有する家計の富は拡大）。住宅ローンの金利負担は低下しましたが、金融緩和による不動産・マンション価格の上昇がこれを打ち消しました。企業では、借入利息の減少が経営者への債務返済プレッシャーを弱め、これが経営体質の改善を遅らせたケースも見られます（企業の新陳代謝の遅れ）。金融機関では、預貸金利ザヤの縮小が基礎収益の減少をもたらしました。また政府は、国債の利払い費が抑制される下で、一般歳出の拡大が続き、日本は1200兆円（国民一人当たり1千万円）を超える借金大国になりました。

すなわち「金利のない世界」が長く続くと、借り入れを急ぎ、設備投資やイノベーションを促すという時限性効果が弱まる一方、過大債務や不必要な債務の返済が遅れるという経営規律や財政規律の低下が生じやすくなります。

デフレ脱却のための異次元の金融緩和継続という表現は、今や経済実態と乖離（かいり）しつつあります。欧米の中央銀行が金融政策の転換（金利引き下げ）に転じる前に、日本銀行は、金融政策の正常化、「金利のある世界」への復活に踏み切るのが望ましいのではないでしょうか。金利には経済に対して「規律を伴う変革促進効果」があります。

（引用記事は10日付電子版最終面に掲載）



日銀 大規模緩和維持

物価目標「確度高まる」

新幹線停電 終日

東京―仙台、高崎 復旧作業員

1月24日付1面より

いちはら・こうじ　1954年、多治見市生まれ。名古屋大法学部卒業。日本銀行函館支店長、同京都支店長を経て、2009年6月、東濃信用金庫理事長に就任。同金庫会長を経て23年6月から相談役。趣味は温泉、美食探訪。さいたま市在住。

電子版利用のための会員登録はこちら

無断複製・転載を禁じます